



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山
コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 寛

TEL 03-5783-3577

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,625	—	66	—	42	—	20	—
27年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 20百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	12.42	11.80
27年6月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成27年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第2四半期増減率及び平成27年6月期第2四半期の内容を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	4,508	2,116	46.8	1,235.57
27年6月期	4,073	1,507	36.8	1,089.89

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 2,111百万円 27年6月期 1,500百万円

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株お割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	35.22	35.22
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,739	8.2	124	△67.2	94	△75.3	41	△78.8	23.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	1,747,200 株	27年6月期	1,415,200 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	38,400 株	27年6月期	38,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	1,681,354 株	27年6月期2Q	— 株

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の景気減速もあり輸出が伸び悩むなか、企業は円安による良好な収益環境を維持し、加えて足許では原油安に伴うコスト低減がさらなる利益の押し上げに寄与致しました。

一方、生産はやや持ち直しの兆しがみえるものの、平成27年11月の鉱工業指数における生産指数が3か月振りに減少し、12月も続落するなど一進一退の状況が続いております。

こうした状況下、米国での利上げ局面入りや、中国・新興国経済の減速懸念など、外需環境の不透明感から、設備投資など積極的な投資は期待していたほど伸びませんでした。

個人消費についても、消費者マインドはやや持ち直したもののその動きは緩慢であります。

これは企業の雇用自体は増加しているものの、収益の改善が一時的な面が大きく、固定費増加となる賃上げには依然として慎重姿勢を崩していないことが主な要因であり、食料品などの物価上昇も相まって、個人消費は伸びを欠く状況でした。

このような環境下、当社グループにおいては、顧客からの受注状況は各セグメント概ね堅調に推移致しましたが、主力事業であるアウトソーシング事業・製造請負部門の主要取引先数社において一部の製品で減産がございました。また製造派遣部門においては、顧客からの受注に対し適正な人員数の確保ができず引き続き課題を残すこととなりました。この最重要課題である人材採用については、採用体制のさらなる強化と採用広告費への投資により採用数は前年と比較し増加致しましたが、当初計画した人員数には届かず、また同時に退職人員数も増加することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は4,625,435千円、営業利益66,790千円、経常利益42,332千円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,884千円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、主力である医療・医薬機器分野で受注量が僅かながら計画を下回りましたが、基本的には堅調に推移致しました。住設関連、食品関連分野につきましても受注は堅調に推移しましたが、受注に対する人材採用が進まず、採用関連コストの増加に加え、外注コストの増加も影響し収益が悪化致しました。また精密機器分野の主要取引先では一部の商品で減産が発生し収益が悪化致しました。

この結果、売上高は4,066,798千円、セグメント利益は370,266千円となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業では、引き続き自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が概ね好調に推移しましたが、前期より続く技術者の採用環境は厳しさを増し中途採用が停滞致しました。外国人技術者の採用については積極的に進めており、採用した人材に必要な教育を現地にて順次行っており、第3四半期より段階的に訪日し、稼働する計画となっております。

この結果、売上高は460,557千円、セグメント利益は24,277千円となりました。

③ その他事業

その他事業では、主要事業のコンサルティング事業において、国内メーカー向け改善コンサルティングの新規並びに既存顧客は堅調に推移し、特に海外での改善コンサルティングにつきましても、既存顧客は堅調に推移、新規についても旺盛な反響があり順調に推移しております。また海外からのスタディツアーについても、第1四半期に引き続き、新規並びに既存顧客ともに計画通り順調に推移致しました。

この結果、売上高は98,078千円、セグメント利益は20,112千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,508,440千円となり、前連結会計年度末に比べ435,361千円増加しました。主な要因は、売掛金が104,658千円減少したものの、現金及び預金が334,948千円、その他流動資産が76,862千円、投資その他の資産が133,770千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は2,392,029千円となり、前連結会計年度末に比べ173,943千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が39,124千円増加したものの、長期借入金116,796千円、その他流動負債が120,099千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,116,410千円となり、前連結会計年度末に比べ609,304千円増加しました。主な要因は、資本金が319,191千円、資本剰余金が319,191千円、それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ316,819千円増加し、2,314,098千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、60,870千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益46,022千円の計上、売上債権の減少額104,658千円、預り金の増加額61,503千円などがあった一方で、未払消費税等の減少額179,650千円、法人税等の支払額83,616千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、198,574千円となりました。これは、主に長期貸付けによる支出182,808千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、454,523千円となりました。これは、主に株式の発行による収入632,950千円などがあった一方で、長期借入金の返済による支出133,470千円、配当金の支払額48,490千円があったことなどによるものであります。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、本日（平成28年2月12日）発表しました「平成28年6月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において連結業績予想及び配当予想を修正しておりますので参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項

（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,855	3,010,804
売掛金	944,740	840,082
その他	126,204	203,067
貸倒引当金	△986	△960
流動資産合計	3,745,813	4,052,992
固定資産		
有形固定資産	102,777	97,170
無形固定資産	2,254	2,271
投資その他の資産		
その他	232,897	366,668
貸倒引当金	△10,662	△10,662
投資その他の資産合計	222,234	356,005
固定資産合計	327,266	455,447
資産合計	4,073,079	4,508,440
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	250,266	233,592
未払金	726,094	747,513
賞与引当金	26,935	66,060
未払法人税等	84,392	69,899
その他	388,638	268,539
流動負債合計	1,476,327	1,385,604
固定負債		
長期借入金	391,218	274,422
役員退職慰労引当金	348,773	359,478
退職給付に係る負債	328,259	351,452
その他	21,395	21,072
固定負債合計	1,089,646	1,006,425
負債合計	2,565,973	2,392,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	419,191
資本剰余金	19,930	339,122
利益剰余金	1,405,810	1,378,203
自己株式	△25,181	△25,181
株主資本合計	1,500,559	2,111,337
新株予約権	6,546	5,073
純資産合計	1,507,106	2,116,410
負債純資産合計	4,073,079	4,508,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,625,435
売上原価	3,887,739
売上総利益	737,696
販売費及び一般管理費	670,905
営業利益	66,790
営業外収益	
受取利息	1,303
受取家賃	1,360
業務受託料	961
その他	1,054
営業外収益合計	4,680
営業外費用	
株式交付費	6,796
株式公開費用	14,200
為替差損	6,525
その他	1,615
営業外費用合計	29,138
経常利益	42,332
特別利益	
固定資産売却益	3,689
特別利益合計	3,689
税金等調整前四半期純利益	46,022
法人税、住民税及び事業税	50,347
法人税等調整額	△25,210
法人税等合計	25,137
四半期純利益	20,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,884

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）
四半期純利益	20,884
四半期包括利益	20,884
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	20,884

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46,022
減価償却費	6,458
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26
受取利息及び受取配当金	△1,654
支払利息	1,278
固定資産売却損益（△は益）	△3,689
売上債権の増減額（△は増加）	104,658
未払金の増減額（△は減少）	21,418
未払消費税等の増減額（△は減少）	△179,650
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,124
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,193
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,704
預り金の増減額（△は減少）	61,503
その他	9,303
小計	138,645
利息及び配当金の受取額	1,616
利息の支払額	△1,222
法人税等の支払額	△83,616
その他	5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（△は増加）	△18,129
長期貸付けによる支出	△182,808
その他	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△133,470
株式の発行による収入	632,950
配当金の支払額	△48,490
その他	3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,523
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	316,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314,098

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年7月9日付で公募増資の払込み及び平成27年8月10日付で第三者割当増資の払込み並びに新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が319,191千円、資本準備金が319,191千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が419,191千円、資本準備金が319,191千円となっております。